

## 動的会計論における貸借対照表の所在

松 吉 定 男

はじめに

貸借対照表は、収入・支出計算と収益・費用計算の期間的対応をはかる連結バンドである。これは、いまや、会計人にとって常識となっている。しかし、このバンドは、具体的にどのようなヶ所にあるのであろうか。

I.

収入・支出計算は、収入・支出勘定系統で、収益・費用計算は、収益・費用勘定系統でもって行われる。この2勘定系統が、貸借対照表で結び合わされているとすれば、確かに、周知のピランツシェーマが得られる。ここでの収入、支出、収益、費用のいずれが未経過かによって、その属する勘定系統が異なって来る。すなわち、収益・未収入の売掛金は、未収入の故に、収入・支出勘定系統に属する。また、支出・未費用の費用化資産（建物や棚卸商品等）は、収益・費用勘定系統に分類される。これら所属を異にする諸勘定が、貸借対照表で入り交じる。それ故に、貸借対照表は、2勘定系統の連結帯になると考えられる。

では、この貸借対照表は、収入・支出計算と収益・費用計算の干渉（あるいは緩衡）帯に在り、そのいずれの勘定系統にも所属していないのであ

ろうか。動的会計論の骨格を、改めて見直してみる必要がある。

## II.

動的貸借対照表論<sup>注)</sup>での利益は、給付価値であるが、その給付のために消費した分だけ少ない給付価値 (der Wert der Leistung, vermindert um den Wert der Aufwendungen. S.113) になる。したがって給付は、費消と違って (im Gegensatz zum Aufwande S.123), 利益の積極的構成要素になる (der positive Komponent des Gewinns. S.123)。この給付の利益計算には、様々な計算方法がありうる。

給付と費消の差が利益 (der Unterschied zwischen Leistung und Aufwand S.100) であるところから、当然、その差引計算が給付の利益計算と考えられる。もちろん、そこで直接の計算対象となる給付は、共同経済概念であり、その計算の確実性 (die Sicherheit der Rechnung. S.95) が問われる。そこで実際には、国民経済での財の取得と提供がその市場価格でもって (bei Eintritt von Gütern aus der Volkswirtschaft in den Betrieb und bei Austritt von Gütern aus dem Betrieb in die Volkswirtschaft...mit Preisen. S.95) 評価・評量され、価値の安定を前提に、その収入と支出を依り所とした総収益にもとづく計算 (Rechnung auf den Gesamtertrag S.95) が行われる。これが全体成果計算であり、共同経済の一機構 (ein Organ der Gemeinwirtschaft. S.94) による国民経済への給付の価値計算になる。この全体成果計算期間の途中で、全体利益のうちの部分利益としての期間利益を算出するめに、期間成果計算が行われる。この時には、経営の私経済的意識が働くものの、この期間計算時点で、その計算残高 (Verrechnungsreste S.100) が貸借対照に処理される。この対照表が、動的貸借対照表である。ここでの残高計算は、前給付と後給付とを対照する給付計算であり、一つの利益計算である。これが単式簿記 (die einfache Buchführung. S.100) である。

複式簿記では (in der doppelten Buchführung. S.100), 収入・支出計算に対して, 収益・費用計算が反対記帳 (Gegenverrechnungen S.100) の関係に置かれ, 並行して行なわれる。この収益と費用は, 損益勘定に集められて, 差引計算される。しかしこの損益勘定から (aus dem Gewinn- und Verlustkonto S.98) の利益は, 動的会計論での利益ではない (nicht Bedeutung hat, die wir hier brauchen S.99)。

### III.

収入・支出計算は, 企業の生涯に亘る全体計算である。この計算期間を人為的に切った期間計算には, 次の期間計算との間を結ぶバンドが必要になる (ein verknüpfendes Band nötig ist, um den Einnahme- und Ausgabetermin zu verbinden. S.118) たとえば, 相関連する収入と支出との間で, その所属する期間が異なれば, 収支残高が出る。したがって, この収支残高を次期に引き継ぐ手段が必要になって来る。そこでは, 収支残高である現金在高のほか, 未収入ないし未支出残高が出るので, これらが, 残高勘定で捉えられ, 貸借平均する。こうして, 期間計算では, 残高勘定による収支計算が, バランスを得て切られる。この貸借平均した次期繰越残高が, 次期にその開始時点で, 前期繰越額として引き継がれ, 期間計算の継続がはかられる。

期間計算の目的は, もちろん, その期の成果を明らかにすることにある。したがって, その期の成果に関係しないとされる収入や支出は, 次期に繰越される。その際, 複式簿記では, 期間計算を前提とする収益・費用計算も並行して行われる。この収益・費用計算は, 期末に, 損益切勘定において, そこでの差引計算によって明らかになる損益を得て, バランスし, 切られる。しかしそこには, 次期に引き継がれるものは, 何もない。そこで求まるものが, 期間損益の故である。

#### IV. おわりに

貸借対照表は、収入・支出勘定系統と収益・費用勘定系統の二勘定系統の接続点にあるのではなく、ましてや、損益勘定で行われる期間計算としての収益・費用計算を、每期結びつける手段でもない。それは、収入・支出計算での期間計算を継続するために必要とされているのである。

#### 注) 引用文献

E. Schmalenbach : Dynamische Bilanz, vierte Aulf., 1926.